

1. 家庭児童相談室 ****

平成 22 年度から各区の健康・子ども課に家庭児童相談員（会計年度任用職員）を配置し、平成 23 年度からは係長職を加えた 2 名体制で「家庭児童相談室」を設置している。

平成 28 年度、各区に担当職員 1 名を、令和 2 年度から 4 年度にかけて各区に家庭児童相談員 1 名と児童人口の多い 6 区（中央、北、東、白石、豊平及び西）に担当職員 2 名を増員し、各区 4 ～ 6 名体制としている。

家庭児童相談室は、児童相談所とともに児童虐待通報・通告の受理及び初期調査を行うほか、こどもの福祉に関する身近な相談窓口として養育相談等の電話・来所相談を受け、必要に応じて家庭訪問、学校訪問等を実施し、関係機関と連携をとりながら支援活動を行っている。

また、要保護児童等を複数の関係機関等で協議・支援する場である区要保護児童対策地域協議会の事務局として、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議を運営している。国が各市町村に設置を求めている「子ども家庭総合支援拠点」については、支援拠点の中核的機能を果たしている家庭児童相談室に、国が示す職員配置基準を満たす人員数を配置したことから、令和４年度から各区健康・子ども課に子ども家庭総合支援拠点としての機能を位置付けてきた。

これまで、各区健康・子ども課は、子ども家庭総合支援拠点とともに、子育て世代包括支援センター(妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施する拠点)に位置付けてきたが、令和４年に児童福祉法及び母子保健法が改正され、改正法の施行日である令和６年４月から、それぞれの設立の意義や機能を維持した上で、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへの包括的な相談支援を行う「こども家庭センター」の設置に努めることとなった。本市では、令和６年４月から各区健康・子ども課にこども家庭センターとしての機能を位置付けることとした。

※表 1、表 2-1 について、令和 4 年度以降は、当該年度中の取り扱い開始及び支援内容の変更分のみ計上しており、前年度以前からの継続支援ケースは計上していない。

(1) 家庭児童相談室の相談状況

表 1 内容別年齢別相談

(単位：件)

種別	養 護 相 談		保 健 相 談	障 が い 相 談						非 行 相 談	
	児 童 虐 待	そ の 他		肢 体 不 自 由	視 聴 覚 障 が い	言 語 発 達 障 が い 等	重 症 心 身 障 が い	知 的 障 が い	発 達 障 が い (自 閉 症)	ぐ 犯 行 為 等	触 法 行 為 等
4 年 度 合 計	254	4,199	15	1	-	19	1	20	76	7	3
5 年 度 合 計	461	3,923	15	1	-	30	-	6	46	9	4
6 年 度 合 計	461	3,536	8	1	1	11	1	3	66	9	-
0 歳 ～ 6 歳	225	2,105	1	1	1	1	-	-	21	-	-
7 歳 ～ 12 歳	175	1,006	6	-	-	8	-	1	36	5	-
13 歳 ～ 15 歳	43	297	1	-	-	2	1	1	7	2	-
16 歳 ～ 17 歳	18	124	-	-	-	-	-	1	2	2	-
18 歳 ～	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-

種別	育 成 相 談				そ の 他 の 相 談	合 計	い じ め 相 談 (再 掲)
	性 格 行 動	不 登 校	適 性	育 児 ・ し つ け			
4 年 度 合 計	205	270	25	45	65	5,205	-
5 年 度 合 計	220	232	15	51	71	5,084	-
6 年 度 合 計	225	202	10	38	43	4,615	-
0 歳 ～ 6 歳	27	7	2	17	34	2,442	
7 歳 ～ 12 歳	123	120	7	15	5	1,507	
13 歳 ～ 15 歳	56	61	-	5	2	478	
16 歳 ～ 17 歳	18	14	1	1	1	182	
18 歳 ～	1	-	-	-	1	6	

表 2-1 内容別相談（区毎）〈令和 6 年度〉

(単位：件)

種別	区		中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	合 計
	養 護	相 談	364	724	607	421	248	429	224	280	349	351	3,997
保 健	虐待相談（再掲）		87	66	49	32	24	40	36	37	61	29	461
	相 談		-	1	1	-	2	3	-	1	-	-	8
障 が い 相 談	肢体不自由		-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	視聴覚障がい		-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	言語発達障がい等	1	1	1	3	1	1	1	2	-	-	1	11
	重症心身障がい	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	知的障がい	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	3
	発達障がい	3	6	17	2	11	10	-	-	1	1	15	66
非 行 相 談	ぐ犯行為等	-	1	4	-	1	1	1	-	1	-	1	9
	触法行為等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育 成 相 談	性 格 行 動	9	22	20	8	42	29	29	15	10	27	43	225
	不 登 校	8	14	28	9	40	11	17	26	29	20	20	202
	適 性	-	-	-	-	2	4	2	2	1	1	-	10
	育児・しつけ	-	6	1	-	1	3	22	22	1	4	-	38
その他の相談		-	1	1	1	5	8	7	-	-	4	16	43
合 計		385	776	680	444	354	500	292	322	415	447	4,615	
いじめ相談（再掲）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 2-2 年齢別相談（区毎）〈令和 6 年度〉

(単位：件)

種別	区	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	合計
0歳～6歳		268	383	409	305	122	255	97	144	222	237	2,442
7歳～12歳		74	274	183	96	168	163	157	127	134	131	1,507
13歳～15歳		29	86	59	34	50	53	31	40	45	51	478
16歳～17歳		13	31	27	9	14	28	7	11	14	28	182
18歳～		1	2	2	-	-	1	-	-	-	-	6
合計		385	776	680	444	354	500	292	322	415	447	4,615

V 家庭児童相談室

(2) 各区要保護児童対策地域協議会実務者会議、個別ケース検討会議の状況

表 3-1 実務者会議取扱数

区	年度		6 年度					
			児童相談所			区（家児相）		
	新 規		継 続		新 規		継 続	
	世 帯	人 数	世 帯	人 数	世 帯	人 数	世 帯	人 数
中央	55	66	103	137	105	167	641	943
北	45	75	164	267	180	272	587	1,087
東	62	95	177	244	139	202	510	934
白石	51	63	125	144	168	207	619	1,110
厚別	15	24	47	68	48	65	311	495
豊平	31	42	87	109	103	167	630	1,086
清田	13	16	43	63	29	56	157	261
南	28	45	75	114	120	135	293	548
西	47	59	162	228	86	124	357	727
手稲	25	40	52	71	78	115	194	295
合 計	372	525	1,035	1,445	1,056	1,510	4,299	7,486

※継続は令和7年3月末時点

表 3-2 個別ケース検討会議開催回数、検討事例数

区	年度		5 年度		6 年度	
	開催回数		検討事例数		開催回数	
中央	101	141	64	97		
北	90	137	97	163		
東	69	136	54	102		
白石	76	133	80	137		
厚別	32	46	44	58		
豊平	80	129	68	104		
清田	32	72	18	34		
南	29	50	48	79		
西	87	151	69	128		
手稲	25	42	44	68		
合 計	621	1037	586	970		

注：一事例につき複数回検討例あり。